



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 30 日

上場会社名 平和不動産株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 8803

本社所在都道府県

(URL <http://www.heiwa-net.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 井阪 健一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 金原 策太郎

TEL (03)3666 - 0181

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 30 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	23,569	18.2	6,608	18.6	4,906	17.9
15 年 3 月期	28,828	48.0	8,121	68.0	5,973	114.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,509	7.9	21.91	-	6.5	2.9	20.8
15 年 3 月期	2,724	118.1	23.71	-	7.4	3.8	20.7

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 111,855,772 株 15 年 3 月期 112,323,501 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
16 年 3 月期	円 銭 7.00	円 銭 3.50	円 銭 3.50	百万円 782	% 31.9	% 2.0
15 年 3 月期	円 銭 8.00	円 銭 4.50	円 銭 3.50	百万円 897	% 33.7	% 2.4

(注) 16 年 3 月期 期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	173,114	39,570	22.9	353.56
15 年 3 月期	166,200	37,828	22.8	337.31

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 111,754,571 株 15 年 3 月期 111,962,437 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 5,843 株 15 年 3 月期 5,977 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
中 間 期	百万円 7,444	百万円 1,948	百万円 1,169	円 銭 3.50	円 銭	円 銭
	通 期 21,117	4,243	2,488	3.50	3.50	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 74 銭

* 業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	27,906	16.8	22,614	13.1	5,291
現金および預金	7,921		9,201		1,279
営業未収入金	2,457		53		2,404
有価証券	7,905		6,058		1,847
販売用不動産	699		183		515
販売用不動産仮勘定	7,290		5,717		1,572
前払費用	535		462		73
繰延税金資産	410		543		133
短期貸付金	210		160		49
未収金	438		184		253
その他の	39		51		12
貸倒引当金	3		2		0
固定資産	138,294	83.2	150,499	86.9	12,205
1.有形固定資産 *1	129,393	77.8	139,754	80.7	10,361
建物設備 *5	51,838		56,295		4,457
構築物	457		618		161
機械装置	116		226		109
車両運搬具	15		10		4
器具備品	118		215		96
土地 *4 *5	70,500		70,737		236
建設仮勘定	6,345		11,650		5,304
2.無形固定資産	3,650	2.2	3,731	2.2	81
借地権	3,604		3,678		73
商標権	0		0		0
ソフトウェア	8		15		6
電話加入権	9		9		0
施設利用権	26		28		2
3.投資その他の資産	5,250	3.2	7,013	4.0	1,762
投資有価証券	2,814		3,746		932
関係会社株式	136		136		-
出資金	2,036		2,798		761
従業員貸付金	2		5		2
その他	260		333		73
貸倒引当金	0		7		7
資産合計	166,200	100.0	173,114	100.0	6,913

(記載金額は百万円未満を切り捨てております。)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
(負債の部)		%		%	
流動負債	24,556	14.8	31,338	18.1	6,782
支 払 手 形	125		2,173		2,048
営 業 未 払 金	485		1,132		647
1年以内に償還予定の普通社債	7,000		-		7,000
短 期 借 入 金	9,300		9,800		500
1年以内に返済予定の長期借入金 *5	4,124		13,314		9,190
未 払 金	76		164		87
未 払 法 人 税 等	-		1,712		1,712
未 払 費 用	106		184		77
前 受 金	1,057		727		330
預 り 金	2,137		1,967		170
賞 与 引 当 金	143		163		20
固定負債	103,815	62.4	102,205	59.0	1,609
社 債	40,000		50,000		10,000
長 期 借 入 金 *5	40,842		30,028		10,814
保 証 金 *5	12,138		10,231		1,906
敷 金 *5	7,848		8,859		1,011
繰 延 税 金 負 債	659		699		39
再評価に係る繰延税金負債 *4	1,497		1,578		80
退 職 慰 労 引 当 金	284		364		79
退 職 給 付 引 当 金	544		444		100
負債合計	128,372	77.2	133,544	77.1	5,172
(資本の部)					
資本金 *3	5,814	3.5	5,814	3.4	-
資本剰余金	4,061	2.5	4,061	2.3	-
資本準備金	4,061		4,061		-
利益剰余金	25,789	15.5	27,273	15.8	1,483
1.利益準備金	1,453		1,453		-
2.任意積立金	21,763		21,722		40
3.当期末処分利益	2,573		4,097		1,523
土地再評価差額金 *4 *6	2,183	1.3	2,300	1.3	117
其他有価証券評価差額金 *7	18	0.0	123	0.1	141
自己株式 *2	1	0.0	2	0.0	0
資本合計	37,828	22.8	39,570	22.9	1,741
負債および資本合計	166,200	100.0	173,114	100.0	6,913

(記載金額は百万円未満を切り捨てております。)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減	
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
営業収益	28,828	100.0	23,569	100.0	5,259	18.2
売上原価	17,897	62.1	14,696	62.4	3,201	17.9
売上総利益	10,931	37.9	8,872	37.6	2,058	18.8
販売費および一般管理費 *1	2,809	9.7	2,264	9.6	545	19.4
営業利益	8,121	28.2	6,608	28.0	1,513	18.6
営業外収益	92	0.3	59	0.3	33	35.9
受取利息	4		2		2	
有価証券利息	5		3		2	
受取配当金	25		9		16	
業務受託収入	26		16		9	
雑益	29		26		3	
営業外費用	2,240	7.8	1,760	7.5	479	21.4
支払利息	922		948		25	
社債利息	529		613		83	
社債発行費	214		56		158	
借地権償却額 *2	515		-		515	
出資金分担損	-		93		93	
貸倒引当金繰入額	-		7		7	
雑損	57		42		15	
経常利益	5,973	20.7	4,906	20.8	1,067	17.9
特別利益	81	0.3	-	-	81	100.0
貸倒引当金戻入益	51		-		51	
固定資産売却益 *3	30		-		30	
特別損失	1,294	4.5	559	2.4	734	56.8
固定資産売却損 *4	260		-		260	
固定資産除却損 *5	244		22		222	
建物設備解体費	482		536		54	
投資有価証券評価損	161		-		161	
差入保証金償却額	144		-		144	
税引前当期純利益	4,761	16.5	4,347	18.4	414	8.7
法人税、住民税および事業税	518	1.8	1,948	8.3	1,430	276.1
法人税等調整額	1,518	5.2	110	0.5	1,628	107.3
当期純利益	2,724	9.5	2,509	10.6	215	7.9
前期繰越利益	1,416		2,159		743	
自己株式消却額	147		63		83	
土地再評価差額金取崩額	914		117		797	
中間配当額	506		391		114	
当期末処分利益	2,573		4,097		1,523	

(記載金額は百万円未満を切り捨てております。)

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,573		4,097
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固定資産圧縮積立金取崩額	27		50	
固定資産特別償却準備金取崩額	36	64	40	91
計		2,637		4,189
利 益 処 分 額				
配 当 金	391		391	
(1株につき3.5円)				(1株につき3.5円)
取 締 役 賞 与 金	47		45	
監 査 役 賞 与 金	14		13	
任 意 積 立 金				
固 定 資 産 特 別 償 却 準 備 金 積 立 金	24	477	32	481
次 期 繰 越 利 益		2,159		3,707

(記載金額は百万円未満を切り捨てております。)

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的債券...償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式...総平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。）を採用しております。

時価のないもの...総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物設備および構築物 8～50年

機械装置および運搬具 6～15年

器具備品 5～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

- (2) 無形固定資産...定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費...支払時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金...営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金...従業員および年金受給者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法...金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針...借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法...金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

表示方法の変更

前期 14.4.1～15.3.31	当期 15.4.1～16.3.31
前期まで、損益計算書の営業外収益「雑益」に含めて表示しておりました「業務受託収入」については、当期から区分掲記しております。 なお、前期の「業務受託収入」は37百万円であります。	前期まで、損益計算書の営業外費用「雑損」に含めて表示しておりました「出資金分担損」については重要性が増したため、当期から区分掲記しております。 なお、前期の「出資金分担損」は5百万円であります。

追加情報

前期 14.4.1～15.3.31	当期 15.4.1～16.3.31
—————	当期から健康保険料等の総報酬制度導入に伴う賞与引当金に対応する未払社会保険料の計上により、福利厚生費等が15百万円増加しております。この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前期 平成15年3月31日現在		当期 平成16年3月31日現在	
1	*1有形固定資産の減価償却累計額 33,914百万円	1	*1有形固定資産の減価償却累計額 37,217百万円
2	*2 自己株式の保有数 普通株式 5,977株	2	*2 自己株式の保有数 普通株式 5,843株
3	*3 会社が発行する株式 普通株式 299,379,000株 発行済株式総数 普通株式 111,968,414株	3	*3 会社が発行する株式 普通株式 299,171,000株 発行済株式総数 普通株式 111,760,414株
4	保証債務 次のとおり銀行借入に対し、保証を行っております。 関係会社 平和サービス㈱ 230百万円 その他 平和不動産㈱職員向 417百万円 住宅融資利用者 販売用不動産ローン 0百万円 適用購入者 計 647百万円	4	保証債務 次のとおり銀行借入に対し、保証を行っております。 関係会社 平和サービス㈱ 230百万円 その他 平和不動産㈱職員向 411百万円 住宅融資利用者 計 641百万円
5	*4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,520百万円	5	*4 同左 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,769百万円

<p>6 *5 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">44,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物設備</td> <td style="text-align: right;">20,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,999百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保 証 金</td> <td style="text-align: right;">3,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷 金</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,021百万円</td> </tr> </table> <p>7 *6 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	土 地	44,833百万円	建物設備	20,165百万円	計	64,999百万円	長期借入金	30,712百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,444百万円	保 証 金	3,405百万円	敷 金	1,459百万円	計	37,021百万円	<p>6 *5 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">48,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物設備</td> <td style="text-align: right;">23,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,877百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保 証 金</td> <td style="text-align: right;">3,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷 金</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,411百万円</td> </tr> </table> <p>7 *6 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 *7 有価証券の時価評価により、純資産額が123百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	土 地	48,700百万円	建物設備	23,176百万円	計	71,877百万円	長期借入金	25,328百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	5,384百万円	保 証 金	3,405百万円	敷 金	2,293百万円	計	36,411百万円
土 地	44,833百万円																																
建物設備	20,165百万円																																
計	64,999百万円																																
長期借入金	30,712百万円																																
1年以内に返済予定の長期借入金	1,444百万円																																
保 証 金	3,405百万円																																
敷 金	1,459百万円																																
計	37,021百万円																																
土 地	48,700百万円																																
建物設備	23,176百万円																																
計	71,877百万円																																
長期借入金	25,328百万円																																
1年以内に返済予定の長期借入金	5,384百万円																																
保 証 金	3,405百万円																																
敷 金	2,293百万円																																
計	36,411百万円																																

(損益計算書関係)

前期 14.4.1～15.3.31		当期 15.4.1～16.3.31	
1	*1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額	1	*1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額
	不動産販売管理費 1,353百万円		不動産販売管理費 816百万円
	役員報酬 169百万円		役員報酬 180百万円
	給料手当 353百万円		給料手当 350百万円
	賞与引当金繰入額 65百万円		賞与引当金繰入額 72百万円
	退職慰労引当金繰入額 75百万円		退職慰労引当金繰入額 79百万円
	退職給付費用 63百万円		退職給付費用 14百万円
	福利厚生費 88百万円		福利厚生費 95百万円
	減価償却費 68百万円		減価償却費 59百万円
2	*2 北軽井沢別荘分譲事業からの撤退に伴い、平成12年3月期より借地権契約期間満了となる平成15年3月期までの4年間にわたり借地権を均等償却し、当期償却額は515百万円であります。		
3	*3 固定資産売却益の内訳		
	車両運搬具 1百万円		
	土地 29百万円		
	計 30百万円		
4	*4 固定資産売却損の内訳		
	建物設備他 2百万円		
	土地 258百万円		
	計 260百万円		
5	*5 固定資産除却損の内訳	2	*5 固定資産除却損の内訳
	建物設備 143百万円		建物設備 17百万円
	長期前払費用他 101百万円		器具備品他 5百万円
	計 244百万円		計 22百万円

リース取引関係

前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	取得価額相当額	81百万円	減価償却累計額相当額	32百万円	期末残高相当額	48百万円	1 年 以 内	11百万円	1 年 超	37百万円	計	48百万円	支 払 リ ー ス 料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器 具 ・ 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		器 具 ・ 備 品	取得価額相当額	62百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	期末残高相当額	37百万円	1 年 以 内	10百万円	1 年 超	26百万円	計	37百万円	支 払 リ ー ス 料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品																																				
取得価額相当額	81百万円																																				
減価償却累計額相当額	32百万円																																				
期末残高相当額	48百万円																																				
1 年 以 内	11百万円																																				
1 年 超	37百万円																																				
計	48百万円																																				
支 払 リ ー ス 料	12百万円																																				
減価償却費相当額	12百万円																																				
	器 具 ・ 備 品																																				
取得価額相当額	62百万円																																				
減価償却累計額相当額	25百万円																																				
期末残高相当額	37百万円																																				
1 年 以 内	10百万円																																				
1 年 超	26百万円																																				
計	37百万円																																				
支 払 リ ー ス 料	10百万円																																				
減価償却費相当額	10百万円																																				

有価証券関係

前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
<p>子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。</p>	同 左

税効果会計関係

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金超過額	賞与引当金
50百万円	66百万円
販売用不動産仮勘定評価損	販売用不動産仮勘定評価損
420百万円	372百万円
固定資産圧縮積立金(1年内取崩分)	未払事業税
37百万円	152百万円
固定資産特別償却準備金(1年内取崩分)	固定資産圧縮積立金(1年内取崩分)
29百万円	27百万円
その他の他	固定資産特別償却準備金(1年内取崩分)
6百万円	31百万円
	その他の他
	11百万円
計	計
410百万円	543百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職慰労引当金	退職慰労引当金
115百万円	148百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
178百万円	163百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
964百万円	936百万円
固定資産特別償却準備金	固定資産特別償却準備金
54百万円	44百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
12百万円	84百万円
その他の他	その他の他
52百万円	55百万円
計	計
659百万円	699百万円
<p>当期から「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日公布法律第9号)を適用しております。これにより、平成16年4月1日以降開始する事業年度から法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになり、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の42.05%から40.69%となり、「繰延税金負債」は8百万円減少し、「法人税等調整額」は8百万円減少し、「当期純利益」は8百万円増加しております。</p>	

1株当たり情報

前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
1株当たり純資産額 337円31銭	1株当たり純資産額 353円56銭
1株当たり当期純利益金額 23円71銭	1株当たり当期純利益金額 21円91銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 319円96銭	
1株当たり当期純利益金額 10円73銭	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -	

(注)1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	当期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,724	2,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	58
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	61	58
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,663	2,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,323	111,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-